

後手に回るオイルショック対策 到来するエネルギー危機への備えを

先月号を執筆中に、アメリカとイスラエルによるイラン爆撃が始まり、この1カ月で世界はすでにオイルショックの様相を示している。1973年の第一次オイルショックの時点で生まれていない人たちが半数を超え、現役世代の政治家も官僚も経済人も、このときの日本が被った社会経済の大混乱と生活のショックを知らないのだから、これに對する危機感も対策も後手に回っているのかもしれない。

若い人には、「東日本大震災とリーマンショックとコロナパンデミックが1度に来た」ことを想像してほしいと伝えている。東日本大震災では、福島原発の水蒸気爆発で全国の原発が停止して未曾有の電力不足が起きた。電力不足がどれほどの社会混乱を起こしたか15年前の輪番停電ならばまだ覚えていたろう。



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第48回〉エネルギー危機を生きのびるために

こんなことが1度に始まったらどうなるのか。こうならないために備えなければならない。

LED化と自然冷媒による電力消費量は半減できる

本誌でも来年に迫った「照明の2027年問題」の解決策を伝えてきたが、空調の冷媒ガスを自然冷媒ガスに交換するだけで半分近く電気代が下がることは知られていない。50年に1度の経済危機が目前にあり、電気料金高騰とエネルギー危機から会社の生き残りや財政危機を避けるためには徹底した「省エネ」しかない。50年前に省エネという言葉が生まれたときにはLEDも自然冷媒も存在していなかったが、今はある。

LEDは、既存照明の7割から8割もの省エネを実現し、空調冷媒ガスを自然冷媒ガスに交換することで空調の4割の電力消費量を削減できる。もしも、このオイルショックが電気料金の5割アップをもたらしたとし

ても、今すぐできることとして、クーラーの冷媒ガスを交換するだけで生き残ることができるかもしれない。昨年9月号で、猛暑対策として掲載した記事を多少加筆する。

クーラーの電気料金 金が半額になる

昨年、一昨年と連日の猛暑で、熱中症で亡くなる方が続出してた。命がかかっているのだからクーラーはフル稼働させるしかない。日本の物価高の原因となっている電気料金は、島国ですべての燃料を輸入して発電しているのだから、原子力発電所が停止している今、世界でいちばん高くなってもおかしくない。原発が止まって稼いでくれないまま原発部門要員の人件費や維持費は掛かり続けているのだからさらに高くなるのである。そこにホルムズ海峡の閉鎖によるオイルショック、エネルギー危機という50年に1度の非常災害が重なったのである。

この電気代を実は何年も前からもっと下げることができたことを知っていただろうか？

蛍光管をLEDにすることで7割の電気代が下がる事は既に常識になっている。でも、クーラーの冷媒ガスを世界最新の自然冷媒ガスに交換すれば、平均4割の電気代が下がる事はほとんど知られていない。

世界ではフロンガスは禁止され、CO₂を出さず、熱交換効率の高い自然冷媒ガス（炭化水素ガス）の普及が始まっている。欧米の800車種の乗用車のカーエアコンは全てこれに変わり、冷蔵庫、冷凍庫や自動販売機でも新製品がこれに切り替わってきている。

フロン、代替フロンに替わる第3世代の自然冷媒ガスは、分子量が大きく質量は軽いので半分近い電気量で同じ温度環境を作ることができる。室外機のガス注入口からガスを交換するだけなのでエアコン自体の工事は要らない。大幅に下がった電気

社会の発展を阻害 する業界利権

代の範囲内で分割払いすれば、持ち出し無しでクーラーの電気代が半分になる。つまり自分のお金を使わないで次の日からクーラー代が半分になるのである。これならば、やらない手はない。逆に、なぜこのような革命的技術革新の情報が日本で広がらなかったのか。裏事情がわかれれば納得できる。

薬害エイズ問題で大変な犠牲者が出たとき、この原因は非加熱製剤の在庫を売り尽くすまでは感染警告も出さず、患者からの訴えも退けてきた製薬メーカーと厚労省の犯罪だった。これと同じような図式が、日本の空調業界と政府に起きている。

1987年にモントリオール議定書でフロンガスの全面禁止が決まった後に日本の空調メーカーは代替フロンガス製品を開発した。今使われているこのR32とかR410とかの冷媒フロ

ンガスが実は6000億円以上の契約在庫がメーカーに残っているという。

この在庫を捌くまでは、どんなに効率が良く地球温暖化を解決する自然冷媒ガスであっても「採用しない」「採用できない」というのが日本の空調業界団体の方針であり事情なのである。電気代が半分で済むクーラーを発売すれば消費者は喜び、爆売れするのは間違いないが、またもや日本業界独自の「在庫真理教」が社会の発展と国民の幸せを阻害している。

空調メーカーも政府も、このクーラーの電気代が半額になる自然冷媒ガスへの転換も製品開発もせずに、国民に知らせようとしないのである。しかし、今、日本の国難を解決するためには空調の根本的な省エネが必要とされている。

そんなこと言っている場合か！

国民が冷房の電気代で苦しみ、

札幌なにかができる 経済人ネットワーク

緊急
開催

「札幌なにかができる経済人ネットワーク」は、地域の為に何かをしたいという熱い気持ちを持った札幌経済人有志が中心となって2006年6月に設立され、現在まで191回の例会を開催しています。例会では地域おこし、まちづくり、経済活性化の実践などをテーマに、各界から講師を招いて勉強会やディスカッション、情報交換を行い、地域連携のネットワークを活かして会員それぞれの取り組みを応援・協力しています。

会員には、道・自治体・経産局・開発局・環境省・大学・シンクタンク、銀行・メディアなど官庁・企業をはじめ、国会議員・地方議員・首長、中小企業経営者、医者、弁護士、芸術家ほか多彩なメンバーが参加しています。

いま世界はかつてない課題と困難な事態を突き付けられています。日本が、北海道がこのホルムズ海峡封鎖によるオイルショック、エネルギー危機、経済危機を乗り越えていくのにはどうすればよいか。

今回は北海道新聞特別編集委員兼解説委員の鈴木徹氏を講師にお迎えしてこの問題を徹底的に勉強します。オープン例会としますので、お仲間もお誘いください。

記

1. 日 時／2026年4月27日(月) 18:30～21:00
2. 場 所／札幌市民ホール2階 会議室
3. 講 師／北海道新聞特別編集委員兼解説委員 鈴木 徹氏
4. 演 題／「令和のオイルショックをどう乗り切ればよいか(仮称)」
5. 会 費／1,000円(会場費、お茶・軽食代として)
6. 交流会／例会終了後会場を移して交流会を行います。
時間の許す方はこちらもご参加ください。
7. 申し込み方法／メールにてお申込みください。

akari@akarimirai.com



鈴木徹の
ニュースが
わかる mini

札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰／株式会社あかりみらい代表取締役 越智 文雄

【お問合せ先】TEL.011-876-0820 株式会社あかりみらい内 SNN事務局



北大同窓会有志

**北大150周年記念
ジンギスカンパーティー**

主 催 北大150年を言祝ぐジンバ実行委員会
(代表 越智文雄 1980法卒／顧問 横山 清 1960水卒)
連絡先 実行委員会事務局(株式会社あかりみらい内)
電話:011-792-6878 メール:akari@akarimirai.com

**食べ飲み
放題**

日 時 2026年9月27日(日)
13:30～15:30(13時開場)

会 場 サッポロビール園ポプラ館
札幌市東区北7条東9丁目2-10

会 費 一般9,000円・大学生6,000円

定 員 650名限定(振込確認先着順)

お申込み先 【メール】 akari@akarimirai.com
※氏名・卒業年・学部・所属・電話番号をご入力ください。

お申込みいただきました皆様に振込先をご連絡します。

電気代を払えないために熱中症になる人たちが大勢いる。命を削って電気代を節約している現実を、自分の会社の「在庫が増えるから」という企業エゴの理由で、お勧めしないどころか普及を妨害している。既存の空調メーカーは①「自然冷媒ガスに替えるとクーラー設備の保証をしない」②「点検しない」挙句の果ては、③「自然冷媒ガスは燃えやすい」というデマまで流して妨害している。

この妨害マニュアルへの対応は①保証期間は切れている②フロンのくずれれば点検義務はない③フロンガスも燃えるし、フロンは燃えると青酸ガスに変わる、というのが真実である。いくつかの大企業の自分の利益を守る企業エゴのために日本中の空調コストが倍になっているのである。このコストがあらゆる製品に転嫁され、今の物価高を作っている。そこにオイルショックがやってきて電気代がさらに高騰する。もう企業の都合で、国策の省エネが妨害されることを許してはおけない。

照明がLEDになったことで、どれほどの電気消費量が減って、電気料金負担が減ったことか。家計の負担が減り、地球温暖化問題に寄与してきたか。原発が停止しても日本経済を維持できた省エネの殊勲者である。空調の省エネ効果はこれの比ではない。日本中のクーラーや冷房冷凍設備の電力消費量が革命的に削減されるという事は、日本の民生用、産業用電力需要の構造変化とも言える省エネの大革命が起きるのである。

日本のクーラーや冷蔵冷凍設備すべての電力消費効率が半分近く下がり、膨大なフロンガスの地球温暖化被害が食い止められるのである。産業界にとっても、食品工場、水産冷凍業、酪農バルククーラー、製乳工場など製造コスト削減に大きく貢献する。米の流通では、秋田県の米保冷倉庫ではなんと▲62%という驚きの実績を記録している。

古く古く古くには5年分の保冷のための電気料金がのつている。備蓄米の値段、卵や牛乳、魚や食料品の価格にも影響を与えるだろう。スーパーマーケットも空調の電気代が半分になるならば、これは消費者に還元しなくてはならない。観光業も不動産業界も莫大なコストダウンを享受することができる。

これからLEDやハイブリッドカーが出現した時と同じような大改革が起きる。

令和のオイルショックを契機に永続的な経済対策が生まれる。フロン撤廃はCO2数万倍の温暖化防止効果を生み出すのである。国会議員の皆様はフロン禁止の法案とノンフロンガス導入の義務化を法案化してほしい。すべての照明がLED化になり、すべての空調が自然冷媒になると日本の電力消費量は半減する。AIによるデータセンターや半導体工場の稼働による電力不足も、莫大な省エネ行動で対策できるのである。今、目前

に迫ったエネルギー危機を回避して、リーマンショック並みの経済危機を乗り越えるには冷媒ガス交換が最善の手段である。この冷媒ガス転換をどこに頼めば良いか、いくらかかるか、持ち出しなしでタダで導入するにはどうすれば良いか、一般社団法人自然冷媒研究開発機構理事 会社社のあかりみらいにお問い合わせください。

次回のあかりみらいオンラインセミナーでも空調の電気料金問題を取り上げるので参加希望の方はこのQRから申し込んでください。



▲オンライン
セミナーページ
QRコード